

日中貿易の現状と問題点

は し が き

戦後の日中貿易は、中共政権の成立とともに徐々に回復に向いつつあつたが、昭和25年朝鮮動乱が突発し、これに中共軍が介入するや、米国は共産圏向け輸出の制限措置を行い、わが国もこれになつたため、日中貿易は再び急減することとなつた。ただ当時は、たまたま東南アジア諸国において朝鮮動乱による主要輸出品物価の高騰によつて外貨が蓄積され、それによる輸入需要の上伸をみたため、中共市場を失つても東南アジア市場に活路を見出すことができるとの考え方がわが国では支配的のようであつた。しかるに休戦の成立とともに動乱ブームは急速に去り、これら諸国に対するわが貿易も昭和26年を頂点として減少に転じ、東南アジア貿易に対する安易な期待は早くも大きな試練に当面した。

他方、中共においては短期間に経済復興の段階を終つて、昭和28年には第1次5か年計画が開始され、これと外交関係を有する英国、スイスなどは着々と中共市場に地歩を固めつつあつた。

かかる情勢を背景としてわが朝野においても、漸く中共市場を見直す必要が強く認識されるに至り、禁輸も一部解除され、また民間ベースによる数次の貿易協定も締結をみたため、貿易額も逐次発展を示している。中共は市場として膨大であり、たとひ現在の禁輸制度が存続するとしても、わが国の輸出を伸ばす余地は大きい。またわが国の産業に不可欠の重要原料品を中共より輸入することにより、わが国産業のコスト切下げに資することも多大なものがあると思われる。よつて以下に対日中貿易の現状とその問題点について概観する。

1. 日中貿易の現状

(1) 近年の日中貿易の推移とその特徴

わが国の対中共貿易は昭和25年を峠として急減したが、昭和28年下半年から復調に転じ、以後逐

年顕著な成長を示している。その推移は第1表のとおりである。

第1表 わが国の対中共貿易額

(単位、千ドル)

	輸 出		輸 入		差引入 超 額
	金 額	依存度	金 額	依存度	
昭和25年	19,632	2.4	39,636	4.1	20,004
26年	5,832	0.4	21,608	1.1	15,776
27年	599	0.05	14,917	0.8	14,318
28年	4,539	0.3	29,700	1.2	25,161
29年	19,106	1.2	40,770	1.7	21,664
30年	28,547	1.4	80,777	3.2	52,230
31年	67,340	2.7	83,840	2.7	16,500

(注) 1. 大蔵省通関統計による。

2. 表中の依存度は輸出および輸入総額に対する百分比を示す。

近年における日中貿易には次のような二つの注目すべき特徴が指摘される。

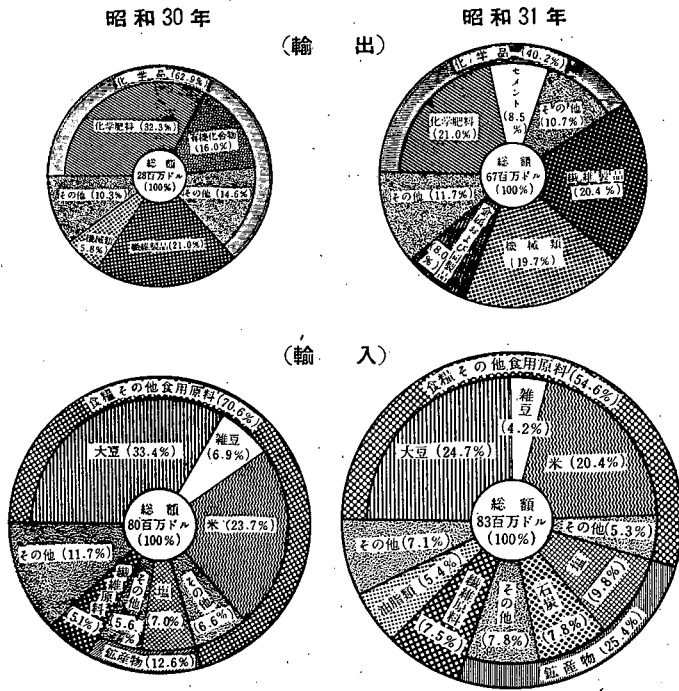
第1の特徴は、わが方の大幅な入超傾向が続いてきたことである。第1表のごとく、一昨年までは輸出額が輸入額の半ばにも満たない状態であつた。しかし、昨年は輸出が倍増したうえ、輸入が停滞したため、この傾向はかなり改善された。

第2の特徴は、日中貿易の基本的な性格、すなわち、わが国の輸出は重化学工業製品が主であり、主要輸入品は農産物であるという貿易の型が固まつてきたことである。主要輸出入商品につき過去2年間の構成比を示せば第1図のとおりである。

(2) 貿易発展の理由

わが国の対中共貿易が急速に回復し発展しえた最大の理由は、中共向け輸出制限措置の緩和にあつた。禁輸解除は昭和27年8月より同29年9月まで、前後14回(総計374品目)にわたつて行われたが、その後禁輸品目であつても特認制度の適用によつて輸出される場合も増加しており、これも事実上の制限緩和といえるであろう。しかも輸出制限の緩和は、中共貿易がバーター取引を原則としているため、輸入の面にも好影響を及ぼしたとみられる。

〔第1図〕 対中共貿易の主要商品構成比



対中共輸出が増大したいま一つの理由は、中共側の需要増大であつて、とくに農業関係資材の需要に大きな発展がみられた。

一方、わが国の輸入が顕著に増大した主因は、中共がその輸出先行に始まり、6か月ないし10か月間にわが国から見返り物資を輸入するバーター取引(逆トーマス方式)を承認したことにある。さらに輸入の増加したわが国の事情としては、海上運賃の上昇に対処して、輸入市場を転換することに踏み切つたことも挙げることができるであろう。

2. 中共の貿易依存度と貿易政策

(1) 中共の経済発展と貿易依存度

中共貿易の動向を決定する最大の要因は、現に中共が推進している経済建設第1次5か年計画(昭和28年から今年まで)であり、さらに明年から開始する第2次5か年計画である。

第1次5か年計画によれば、5か年間における財政支出は766億元(約326億米ドル)で、このうち55.8%に当たる427億元(182億ドル)が資本建設投資に向けられる。そしてそれに必要とする

建設資材手当のため、5年間に貿易は66.5%方増大するものと計画されている。

昨年までの実績をみるに、資本建設投資額は345億元(146億ドル)と計画の80.8%に達した。さらに今年末までの5か年間のそれは487億元(206億ドル)にのぼるものとみられている。貿易面においては実数が発表されたのは昭和29年のみで、その他は指数が示されているので、それによつて推計すれば、第2表のごとく逐年増加傾向を示しており、昭和30年には第1次5か年計画の目標に到達したものとみられる。ただし昨年の貿易は第1次計画の目標(4,588百万ドル)の84.3%にすぎず、3,870百万ドルと推定されるので、一昨年より18%方減少したものとみられる。

第2表 中共の貿易推定額 (単位、百万ドル)

	輸出	輸入	計
昭和27年	1,262	1,494	2,756
28年	1,609	1,836	3,445
29年	1,838	1,766	3,604
30年	2,251	2,430	4,681

いま資本建設投資と貿易との関係のみるため、数年来の資本投資と生産財輸入額とを対比すれば第3表のとおりであつて、これから過去4か年間において、平均して資本建設投資額の約60%に当る生産財が輸入されたことがうかがわれる。

第3表 投資と生産財輸入との関係

	資本建設投資(A)	生産財輸入額(B)	投資と輸入生産財との比率 $\left(\frac{B}{A}\right)$
	百万ドル	百万ドル	%
昭和27年	1,575	1,391	88.3
28年	2,762	1,715	62.1
29年	3,184	1,639	51.5
30年	3,669	2,296	62.6
計	11,190	7,041	62.9

(注) 生産財輸入額には若干の工業原料も含まれている。

明年から始まる第2次5か年計画においては、資本建設投資額を第1次計画の2倍、すなわち854億元(約365億ドル)と予定しており、しかも鉱工業部門投資の占める率を第1次の58.2%から60

%に引上げ、さらにそのうち冶金、機械の重工業部門の拡充に重点をさぼる方針が示されている。

周知のごとく、中共は依然として農業国であるため、建設に必要な資材の自給率はきわめて低く、中共の首脳部も「基本的に一個の完成された工業体系」を建設するには、三つの5か年計画が必要であると述べている。第2次5か年計画においては、上記のごとく重工業部門重点主義が強められるので、輸入額がさらに増大することになる。たとえば機械設備の自給率は、第1次5か年計画開始の年は50%程度にすぎなかつたのが、その最終年には60%となり、第2次5か年計画の終りには70%に向上するといわれるが、建設規模が2倍となるので、その輸入必要額はむしろ50%程度増大するであろう。

一方、かかる経済建設計画に伴う輸入の増大を支えるためには、輸出を拡大する必要があるが、その可能性についてみれば次のとおりである。近年における輸出額のうち農産物の占める比率は、昭和27年の72.8%から昭和30年には59.6%に低下した。その反面、鉱工業製品の構成率は急速な増大を示してきている。第2次5か年計画では、最終年度の総生産額のうち農業生産は約4割に低下することになつているので、輸出における農産物の比率はさらに低下するであろう（ただし計画期間を通じ、全貿易額の50%を大幅に下すことはないと思われる）。第2次5か年計画の生産増加目標は次表のごとく第1次計画を上回っており、少なくとも第1次計画程度の輸出増加は見込まれているものと考えられる。

第4表 中共5か年計画の生産計画

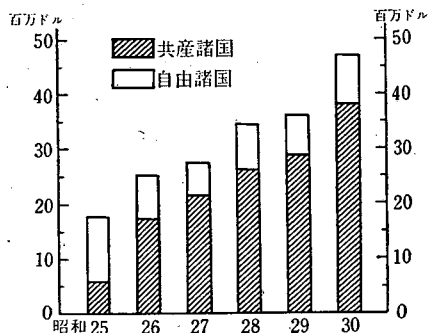
部門別	総生産額(億元)			増加率(%)	
	昭和27年	32年	37年	第1次	第2次
工業	270.1	535.6	1,071.2	98.3	100
手工業	73.1	117.7	310.7	60.9	26
農業とその副業	483.9	596.6	805.4	23.3	35
総計	827.1	1,249.9	2,187.3	51.1	75
(米ドル換算)	351.2	530.7	928.7	—	—

(2) 中共貿易政策の基調

中共の貿易基本政策は、共産圏内の諸国から必要な輸入を行い、自国の工業化を実現することを原則としている。このため、昭和24年まで経済的な交流のほとんど皆無であつた共産諸国との貿易

は急速な発展を遂げ、その貿易総額中に占める比率は第2図のごとく、昭和25年早くも34.5%、第1次5か年計画の開始される直前の同27年には78.1%に膨脹し、第1次5か年計画開始以来第3年度までは80%を下らなかつた。

〔第2図〕 中共貿易の地域別構成



今後中共の輸入増大分が共産圏内で調達でき、中共の対共産圏依存度が従来通りに高まつていくのであれば、自由諸国との貿易は現状よりとくに大きな発展を期待しえないであろう。しかし最近の対共産圏貿易には反対に減少傾向が看取されるに至つた。すなわち、昨年の貿易総額は前記のごとく3,870百万ドルで、前年より18%方激減したものと推定されているが、アジア・アフリカ諸国との貿易は39.4%増、西欧諸国との貿易は29%増と発表されたことからみて、対共産圏貿易が縮減したことは明らかで、その全貿易額中に占める割合も70%程度に低落したものと推測される。

昨年の貿易が減少した理由としては、(イ)中共の農業生産が天災のため減少したこと、(ロ)中東の紛争により海上輸送が影響をうけたこと、(ハ)ハンガリア動乱などにより対東欧貿易が打撃をうけたこと、の3点が考えられるが、上半期においては対共産圏貿易も前年同期を上回っていたのであり、しかも対西欧貿易が大幅に伸びていることから推して、重要な理由が前記第3点たる東欧の混乱にあつたことはいなめないところである。ことにポーランド、ハンガリアの動揺は他の東欧諸国に波及し、その結果、各国とも重工業偏重の経済建設計画を修正せんとする動きを示すに至つた。このことは、共産圏内からの資本財供給を基礎として推進されつつある中共の建設計画に容易ならぬ影響を生ずるものと予想される。もちろん対共産圏

貿易の主要相手国はソ連（対ソ貿易は総額の約50%に達するとみられる）であり、対東欧貿易の縮小が対ソ貿易によつて補われるならば問題はない。

しかしながらソ連自体シベリア開発を骨子とする建設計画に着手しており、その資本財の供給を中共の需要増大に応じて拡大しえないものがあり、また中共が輸入を現在より伸ばすためには輸出の拡大が必要であるが、中共の輸出品の大宗は依然として伝統的な農産物であつて、その共産圏内における需要が飽和点に近づきつつあり、さらにまた、欧州共産諸国とは距離的關係から輸送力の増大についても制約をうけている。

かかる事情から、今後中共は自由諸国との経済交流をいよいよ積極化するものと観測されるが、中共の伝統的な国際商品たる大豆、桐油、茶、豚毛などは、代用品の登場により対西欧輸出の大幅な拡大が困難な事情にあり、またその輸出可能な鉱産物もわが国以外にはほとんど市場性がない。さらに経済開発建設の多くはソ連など共産圏方式によつてはいるが、既存の生産設備は戦前わが国から供給されたものであり、その大部分が更新を要する時期に達したとみられるなど、西欧諸国と比較すればわが国は地理的条件ばかりでなく、経済的条件においても有利とみられ、この意味において日中貿易には発展の可能性があろう。

3. 日中貿易の問題点

(1) 日中貿易の阻害要因

わが国の対中共貿易に幾多の政治的な阻害要因の介在していることは周知のところである。そしてこれら障害のうち最も基本的なものとして、一般に次の3点が指摘されるであろう。

- (イ)、わが国が対共産圏輸出制限機構に加入しているため、中共向け輸出に制約があること。
- (ロ)、米国あるいは国民政府が日本側の貿易活動に牽制を加えていること。
- (ハ)、日中両国間に正常な外交関係がないこと。

本年1月末、米国政府が共産圏向け禁輸措置の強化に関し、関係各国政府の意向を打診したと伝えられるなど、現在の国際情勢から判断して、これらの制約が早急に解消することは考えられない。したがつて、当面においてはこれらの政治問

題を前提条件と考え、このわくの中で対中共貿易の打開を図ることが必要であらう。

次に、中共貿易の発展を妨げている経済的な障害として指摘しうる問題は、次の2点であろう。

第1の障害は、現行の貿易制度そのものである。現在の日中貿易は、いわゆるバーター制度（決済は信用状によるポンド現金決済）を中核として運営されているが、これはわが方の輸出先行（トーマス方式）たると輸入先行（逆トーマス方式）たるとを問わず、初めから個々の輸出入が均衡するように組み合わせられねばならないものである。しかもそのバーター制度は、商品の価格のみならず重要度が相等しいのでなければ平等互恵の精神に反するという中共側の主張により、貿易品目を甲・乙・丙の3類に区分し、同類物資の間でのみバーター取引を行うことを原則としている。

元来バーター制度は極めて変則的な取引方法である。当事者がバーターの見返り物資を発見するために費す労力なり、時間なり、あるいは経費の浪費はすこぶる大なるものがあり、とくに中共とのバーターにおいては見返り商品が限定されているため、その煩雑さは倍加されている。ことに現在のわが国のように輸出物資の点で人為的制約をうける場合には、いきおいその輸入規模も圧縮されざるをえない。また甲類35%、乙類40%、丙類25%と商品分類別の比率まで規定されている現状では、甲・乙・丙の3類間のバランスを維持する必要があるため、甲類の不振が乙・丙類にもその影響を及ぼすものである。したがつてわが国としては、かかる変則的な取引方式を廃止する方向に向つて努力すべきであり、さしあつては商品分類を撤廃するか、または改訂することを主張すべきであろう。

日中貿易を阻害する経済的要因として第2に挙げるべき点は、中共の貿易が国営機構によつて行われていることである。国営貿易は価格安定の利点はあるが、わが方としては長期契約を結ばなければ、重要輸入品について不意に供給を中断される危険があり、また国営機関が予算に縛られるため予算の決まるまで契約を結びえず、取引がスムーズに運ばない欠点がある。一方、従来わが方を代表して貿易協定の調印に当つていたのは日中貿易促進議

員連盟・日本国際貿易促進協会の両団体で、協定の実行については個々の商社の活動に委ねられているため、中共側が国営機構で集中的に貿易を行うのに対し、わが方は多数商社が乱立して交渉する結果となり、輸出価格引下げ競争を誘発したり、輸入物価を割高ならしめるなど交易条件を悪化させる一因となつている。もつとも一昨年8月輸出入取引法の成立を機に、同年11月同法に基く最初の地域別輸出入組合として日中輸出入組合の発足をみ、この点は若干改善の方向に進みつつある。

(2) 見 通 し

近年における中共と自由諸国との貿易状況は第5表のごとくで、貿易規模は年間8億ドルに達しており、さらに昨年は前述のごとく対アジア・アフリカ貿易において39.4%、対西欧貿易において29%の増大を示したといわれるので、貿易額も10億ドルを越えたものと推定される。このうちわが国の占める割合は年々増大しつとあるとはいへ、いまだようやく7分の1程度にすぎない状態である。わが国から供給可能な品目でありながら西欧から相当量の輸入が行われていること、わが国が中共から輸入している主要品目でもその中共依存度が低いことから推して、わが国の貿易を伸長させる余地は少なくないといえるであろう。

第5表 中共の西方主要国との貿易額

(単位百万ドル)

	輸 入			輸 出		
	昭和 28年	29年	30年	昭和 28年	29年	30年
香 港	94.6	68.4	31.8	150.0	121.1	157.1
日 本	4.5	19.1	28.5	29.7	40.8	80.8
セイロン	50.9	46.5	25.5	43.9	32.0	16.8
英 国	17.5	19.4	22.2	28.8	25.2	34.6
西ドイツ	25.0	21.5	26.2	33.2	36.1	45.9
スイス	26.5	23.2	23.7	16.1	11.0	15.8
フランス	12.4	8.7	7.2	11.0	9.4	11.8
その他	56.2	79.5	131.8	121.4	91.0	121.1
合 計	287.6	286.3	296.9	434.1	366.6	483.9

いまわが国が輸入に依存している主要工業原料につき今後の対日供給余力をみるに、石炭の生産高は昨年すでに106百万トンに達したが、これに対して昨年中の消費高は産業と輸送用48百万トン、民間用50百万トンといわれ、差引8百万トンの余裕があり、わが国に対し1~2百万トン程度を供給することは可能であろう(とくに開らん炭は9

百万トンの生産をあげており、海上輸送にも最も便利であるため有望視されている)。また鉄鉱石は中共側の鉄鋼業が急速に発展しつつあるため、輸出余力は縮小しつつあるとみる向きもあるが、たとえば、石碌鉄山(海南島)のごとく中共の工業地区から離れているため、中共側からわが国が長期的契約に応ずるならば直ちに復旧計画に着手する旨を表明してきた例もあるので、これが長期契約に踏み切れれば、年間1百万トン程度の輸入を実現することは容易とみられる。

他方、わが国が輸出面においても増加の可能性は少ない。化学肥料ではわが国からの輸入のほとんどが過燐酸石灰であり、硫酸は大半西欧諸国から輸入されておるので、わが国が今後進出できる余地のあることは明らかである。しかもその中共における生産はいまだ国内需要を充足するに十分でなく、たとえば昨年の硫酸生産高は134千トンであり、また第2次5か年計画の最終年度のその生産能力も3百万トンに達するにすぎないが、中共の定めた基準施肥量で計算すると、硫酸だけで2千万トンになるといわれ、今後当分の間自給達成は不可能であろう。繊維類についても化繊関係は現在生産が皆無であり、毛織関係も既存設備が極めて少ない状況であり、今後5年間に生活水準の30%引上げが見込まれていることからみて、その需要は増加する素地がある。

さらに最近日中間に技術調査団の交流も漸次繁くなりつつあり、この面からも両国間の物資の交流を増大する背景が整いつつある。

以上のように日中貿易は現状においても相当の増加が可能とみられるが、中共にソ連をはじめとする共産圏優先主義のある限りは、その上限はある程度制約を受けることというまでもない。さらに今日中共は戦前とは全く異なり、その需要するところは主として生産財であり、しかも品質において最高水準の精度を要求しており、またそれを判定する能力をも有するにいたつている。したがって、わが国は中共市場においても、西欧諸国と価格面のみならず、品質面についても競争関係に立つに至つており、国際競争力の培養という貿易を伸ばす一般的な原則が中共貿易の発展についてもあてはまるといえるのである。